

出生力回復のための大都市住宅政策に関する研究(1)

広原 盛明

1. 本研究の目的と構成

本研究の最終的な目的は、我が国の大都市における最近の出生率低下傾向と居住環境との関係を解明し、出生力回復のための大都市住宅政策の方向性を提起することにある。しかし出生率低下は、周知のごとく、家族と女性を取り巻ききわめて多様な社会経済的・歴史文化的要因の合成結果として現象しているのであって、例えば、住宅の部屋数が増えれば子どもが何人か増えるといった単純な因果関係にあるのではない。本研究の方法論としても、最初からひとり居住環境要因のみを抜き出して出生率低下に対する影響力を分析することは容易でないし、また適切でもない。

したがって本研究においては、まず第1に、出生率低下に関する既往文献のレビューにより、居住環境要因が出生率低下の全体構造の中でどのように位置づけられているかの分析を通して、本研究における方法論を検討する。第2に、とりわけ大都市地域における出生率低下の構造をマクロ的に解析するために、1990年国勢調査を資料として女性の配偶関係別・就業状態別完結出生児数に関する都道府県別分析を行う。そして第3に、東京・京都の保育園と幼稚園を対象にして、保護者夫婦のアンケート調査及びヒアリング調査を行い、子育てと居住環境に関する具体的なニーズを解明する。

なお現在、東京の保育園と幼稚園の保護者夫婦の補足的なヒアリング調査が継続中であるので、本報告は、中間報告として第1と第2に関する研究内容を中心に構成することとしたい。

2. 出生率低下の要因と背景に関する既往文献レビュー

2.1 政策シナリオの時代背景

我が国の出生率低下に関する既往文献のレビューを通して感じることは、各種文献の政策シナリオが最近になってきわめてよく似通った性格を有してきたことである。それは第1に、我が国を含む先進諸国の出生率低下が基本的には女性の社会進出・就労化にともなう子育てとの矛盾の結果であると共通して認識されている点であり、第2に、矛盾の解決方向としての出生率回復シナリオが、女性の社会進出が歴史的趨勢であることを前提にして女性の就労と子育てが両立する方向で描かれている点であ

る。そして第3に、これらの政策が女性のライフコースや家族のライフスタイルの自主的選択に介入するのではなく、あくまでも女性や家族の子育てを側面から社会的支援することに配慮されている点である。

しかし我が国において、このように女性の社会進出を肯定し、子育てへの社会的支援を打ち出す政策論調が支配的になったのは、それほど昔のことではなくごく最近のことに過ぎない。例えば1980年代前半に一世を風靡した「日本型福祉社会構想」においては、子どもの保育と^{しつけ}躾に関する第一義的責任は依然として家庭とりわけ母親に課せられていたし、そのための家族の自助努力がひときわ強調されていた。それから10年後の現在、なぜこのような政策シナリオの転換が行われたのであろうか。

結論からいえば、日本型福祉社会構想に基づく「育児家庭責任論」が1989年の「1.57ショック」を契機にして劇的に破綻し、出生率回復は男女共生社会の実現に向かうための諸条件を整える以外に方法のないことが、国民的合意として次第に形成されつつあることが挙げられよう。そしてその背景として、70年代半ばから本格化してきた我が国の女性の社会進出にともなう国連国際婦人年運動の浸透、1994年の今年に迎えた国連国際家族年運動の歴史的な進展等が指摘できるものと思われる。そこでは女性に対する社会や家族内でのあらゆる差別を禁止し、国や社会によって多様な形態や機能を持つ家族に対してその多様なニーズに^{こた}えるための政策シナリオが、もはや何人も否定できない女性と家族に対する理念と実践課題であることが国際的に確認されているのである。

2.2 出生率低下に与える居住環境要因の位置

数ある関連文献の中でも、最も包括的な内容を持ちかつ社会的影響力も大きいと思われる2つのグループの代表的な文献を中心に、出生率低下に及ぼす居住環境要因の位置づけとその分析枠組みを検討してみよう。

(1) 国民生活白書と国民生活選好度調査の場合

「少子社会の到来、その影響と対応」との副題の下に、1992年11月に発行された『平成4年版国民生活白書』は、最近の我が国における顕著な出生率低下の原因と背景、子ども数の低下傾向が現在及び将来にわたって家庭や社

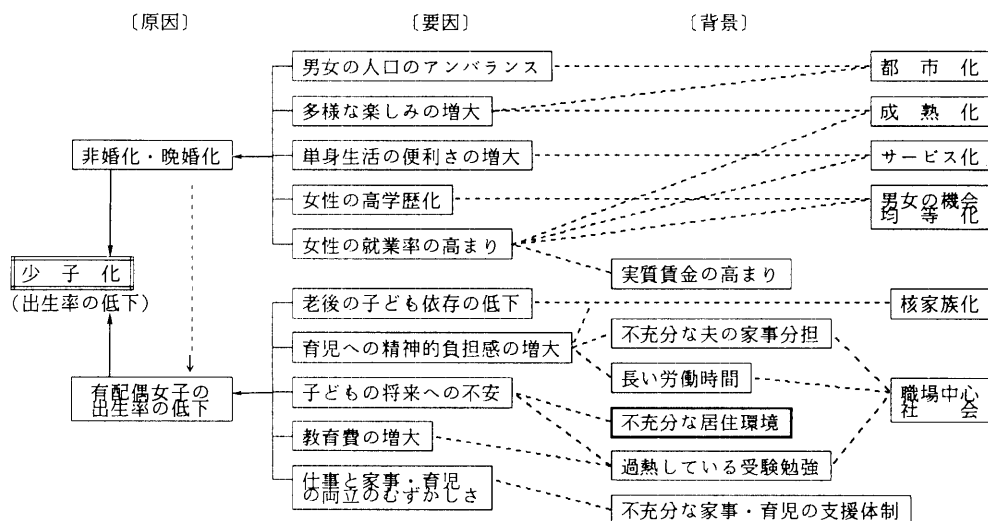


図2-1 出生率低下の要因（フローチャート）

* 出所：1992年版国民生活白書，8ページ

会に及ぼす影響、先進諸国の家族政策の内容等について白書としては初めて本格的な分析を行い、各方面から多大の注目を浴びた。この国民生活白書の分析枠組みは、「平成4年度国民生活選好度調査」（経済企画庁）を土台としてそれまでの関連調査資料を集大成したものといえ、出生率低下の諸要因をあまねく取り上げ、それらを原因、要因、背景の3層に分けて整理することにより、立体的な全体像をフローチャート形式で描いている（図2-1）。そして居住環境要因は、ここでは有配偶女子の出生率低下ルートに連なる要因の1つである「子どもの将来への不安」の「背景」として位置づけられている。

また白書は出生率に関連する要因の中から特に経済社会要因を取り出し、その影響度の計量分析を行っている。時系列（1972～1990年）でみた出生率低下の要因分解に関しては、①女子の大学・短大進学率、②教育関係費、③実質収入の3説明変数によって分析し、地域別（都道府県別、1980年、1990年）出生率の要因分解は、①女性の高学歴率、②実質家賃、③25～34歳の男女人口比率の3説明変数によって分析しており、その中で居住環境要因は地域別分析の項で「実質家賃」が説明変数として用いられている。この地域別分析によると、既に1980年当時でも東京大都市圏の都県では高家賃が出生率低下要因として有意に働いており、更に1990年になると東京大都市圏を中心に大阪大都市圏の府県においても家賃の影響がより強く出生率低下に働いていることが明らかにされている。

一方、白書の基礎となった国民生活選好度調査は、経済社会基本計画の策定（1973年2月）に際し、高度経済成長下での国民の意識や欲求を把握することを目的として始められ、以降ほぼ3年ごとに、1984年度以降は3年を1周期にして毎年実施されてきた経済企画庁の社会意

識調査である。調査内容は大別して、生活の満足度や幸福感など国民意識・ニーズの時系列変化の把握及び国民生活上の重点問題や国民の選好を規定する意識構造の分析のための調査項目から構成されているが、平成4年度は「少子化」を重点問題として取り上げ、「少子化の背景と国民の意識—結婚、家族、教育」と題して1992年6月に国民意識調査が行われた。

この調査は調査項目数が70を超える膨大なものである。調査項目は大別して5ブロックに編成され、それに基づいて調査結果も分析されている。すなわち第1ブロックが「少子化の現状と評価」（理想・予定子ども数、出生率低下の原因と評価、子育てに必要な制度・環境など）、第2ブロックが「結婚について」（結婚の条件、結婚のメリット・デメリット、適齢期意識など）、第3ブロックが「女性の職場進出と家族」（主婦の就業とその理由、家族への影響、家事分担、子育てとのかかわり、理想の家族像など）、第4ブロックが「子どもの教育に対する期待と養育費負担」（教育への期待、学校と塾、子どもにかかる養育費・教育費など）、第5ブロックが「基本属性（フェイスシート）」（性別、年齢、自分と配偶者の職業、学歴、居住形態、居住条件、年収など）である。

これらの調査項目の中で居住環境に関連する内容は、いずれも少子化の原因と改善策を直接尋ねる第1ブロックの質問の中で取り扱われており、①「理想子ども数を実現できない理由」への回答の中の「家が狭い」・「子どもがのびのび育つ生活環境がない」、②「出産・育児を支援する制度・環境」への回答の中の「住宅の改善」・「保育園の充実」・「生活環境の改善」・「自然環境の改善」、③「出生率の低下の原因」への回答の中の「家が狭いから」・「生活環境が悪くなったから」・「育児施設が不十分だから」が各各挙げられている。つまり出生率低下の原

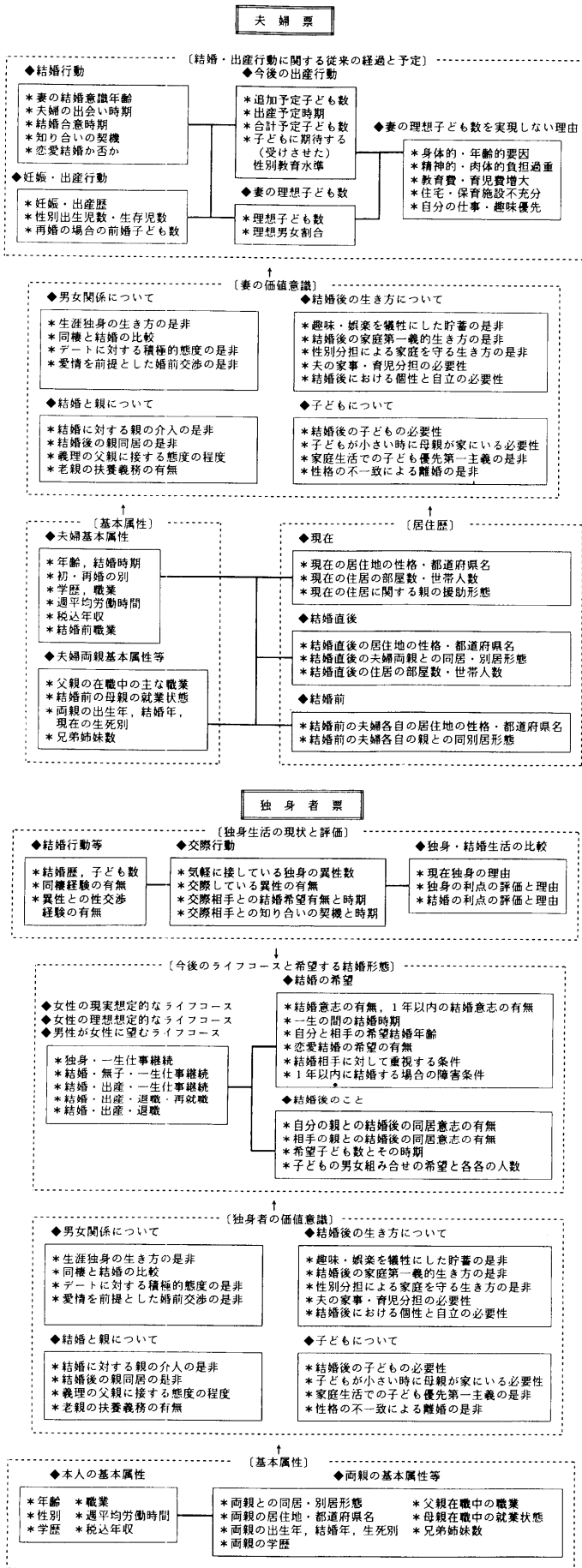


図 2-2 厚生省人口問題研究所 1992年出生動向基本調査の構成

因及び改善策と考えられる各種回答を居住環境を含めて列挙し、その中から選択度の高い回答を主要因として特定するという通常の方法である。その他基本属性の中に、住宅の所有形態、持家意向、住宅形式、部屋数、家賃などの項目があるが、クロス分析には用いられていないので特に有意の関係が認められなかったものと思われる。

(2) 厚生白書と出生動向基本調査の場合

「未来をひらく子どもたちのために一子育ての社会的支援を考える」を副題として、1994年4月に発行された『平成5年版厚生白書』は、厚生省人口問題研究所の「第10回出生動向基本調査」(結婚と出産に関する全国調査、1992年7月実施)に基づいてより具体的な出生率低下の分析を行っている。以下、内容が重なっているため、白書の基礎になった出生動向基本調査を中心に検討する。

この調査は、戦前の1940年に第1回の起源を持ち、戦後の1952年の第2回調査以降、将来人口推計のために5年ごとに「出産力調査」として定期的な実施されてきた全国調査である。今回はとりわけ最近の出生率低下傾向を背景に、①その主要な原因とされる20代から30代前半にかけての女子の未婚率の上昇(未婚化)、その結果としての初婚年齢の上昇(晩婚化)がどのような理由で起きているのか、②1987年の前回調査までは夫婦の生む子ども数に変化がみられなかったが、その後、夫婦の出産行動あるいは子ども親に変化が起きているのか、また低出生率との関係で取り上げられる住宅事情、妻の就労などが子どもの数にどのように影響を与えているのか、③結婚、家族、夫婦、親子関係などに関する妻の価値意識の構造変化が結婚・出産行動とどのように関係しているのか、という3つの調査目的の下に行われたものである。

図2-2の通り、調査票は夫婦票(妻50歳未満)と独身者票(18~50歳未満)に分けられ、夫婦票の調査項目は、①結婚・出産行動に関する従来経過と今後の予定、②男女関係、結婚と親、結婚後の生き方、子どもについての妻(あるいは独身者)の価値意識、③調査対象者の基本属性、④居住歴の4ブロックに編成されており、独身者票は居住歴を除いた3ブロックで構成されている。両者とも調査対象者の基本属性と価値意識が結婚・出産行動にどのような影響を与えてきたか(与えるか)を分析するという目的にしたがって、スリムで立体的な構成になっている。

この夫婦票の中での居住歴に関連する内容は、1つは国民生活選好度調査と同じく、今後の出産行動に関するブロックの「理想子ども数を実現できない理由」への「家が狭いから」という回答の採用であるが、その他の特徴としては、居住歴ブロックにおける現在・結婚直後・結婚前の各段階での、①居住地の性格、②都道府県名、③

夫婦両親との同居・別居形態、④住居の部屋数・世帯人数、⑤現在の住居に関する親の援助形態という詳細な調査項目の配置を指摘できる。これは当初の調査設計において、居住歴が出生率低下に与える影響を分析しようとの意図を物語るものであるが、調査結果においては人口集中地区（都市・大都市）か非人口集中地区（農村）かという「現在居住地の性格」及び「現在の住居への親の援助の有無」と平均出生児数との相関関係が指摘されているだけで、その他の項目とのクロス分析については（特に有意の関係がなかった所為か）詳細な分析はみられない。

また独身者票の方の居住環境要因は、今後の結婚行動に関するブロックの「現在独身でいる理由」及び「1年以内に結婚するとした場合の障害条件」への回答の中で、いずれも「結婚生活のための住居のめどがたたない」が挙げられている程度である。

3. 本研究におけるフレーム

3.1 既往文献における研究アプローチ

以上の文献レビューを通して、出生率低下と居住環境条件との相関関係の分析にはおよそ3つのアプローチが採用されていることが分かる。第1のアプローチは、最も直截的な社会意識調査による方法であり、調査対象者自身が感じている結婚・出産行動の障害条件あるいはそれを除くための支援条件をアンケート調査等によって選択させ、その回答分布によって各種要因の中から居住環境要因の相対的比重を判定するというものである。この方法は、調査対象者の基本属性と回答分布とをクロスさせることによって、調査対象者の質的相違に基づくより詳細な分析が可能になる。

このアプローチの1種として、調査対象者の居住現況と子ども数に関する各種指標（平均出生児数、完結出生児数、理想子ども数、予定子ども数など）とのクロス分析を通して、両者の相関関係を探る方法もよく用いられている。前述の方法が多様な要因の中から居住環境要因の位置と比重を測る方法であるとすれば、この方法は、居住環境要因に限定して（その他の要因はいったん捨象して）、住宅所有関係、形式、部屋数、コスト、立地条件、周辺施設など各種の居住環境要素と結婚・出産行動との相関関係をより具体的に解明する方法である。

第2のアプローチは、社会統計学的方法によるもので、既存の各種マクロ統計の中から家族構成や居住環境などに関する項目を抽出し、それらの加工と組み合わせを通して結婚と出産に与える居住環境要因の影響を分析しようというものである。第1のアプローチが結婚と出産に関する目的調査であるがゆえに、調査内容は具体的であるものの調査規模や調査対象者のある程度の制約は避けられないのに対して、このアプローチは、より客観

的で信頼性のあるデータが得られるという利点がある。

第3のアプローチは、計量経済学的方法によるもので、これも既存の各種マクロ統計の中から結婚と出産に影響を与える数量化可能な項目を抽出し（その他の項目は捨象して）、要因分解などの手法を通して居住環境要因を含む各種要因の影響度を数量的に分析しようというものである。第1・第2のアプローチが主として質的側面を重視する方法であるのに対して、このアプローチは選択した項目間の量的関係を明らかにする方法であり、結果が非常に分かりやすいという特徴がある。

3.2 本研究の作業仮説

(1) 構造アプローチ

本研究においては、アンケート調査は主として第1アプローチに基づき、また国勢調査統計のマクロ分析は第2アプローチに基づいて行っている。しかし研究全体の進め方としては、現在続行中のヒアリング調査も含めて「構造アプローチ」ともいべき第4のアプローチを模索したい。

このアプローチは、先行研究や既往文献の蓄積が一定水準に到達して初めて可能になる研究方法である。すなわち研究の着手段階や進行段階において研究対象の構造が一定程度明らかになっている状況の下で、それらの構造解明を更に詳細に進めるための作業仮説として予め「構造モデル」を措定してフィールド調査や統計分析を行い、調査結果との「ズレ」や「食い違い」の検討を通してより正確に対象構造に接近しようとするものである。

なお本研究における構造モデルの「構造的」である所^み以^んは、第1に、出生率低下に関連する多様な要因を分類して基底レベルから現象的レベルまで4層に階層化したこと、第2に、多様な要因を階層的にリンクすることによって基底レベルから出生率低下・少子化に至るルートを回路化したこと、第3に、それらを回路化することによって要因間の位置関係を明らかにし、政策対象や目的の明確化を図りやすいようにしたことである。

(2) 出生率低下構造モデル

本構造モデルは、図3-1においても明らかなように、要因の階層は、4段階の数字（1：基底レベル、2：意識レベル、3：条件レベル、4：現象レベル）で表し、要因間の回路は、3文字のアルファベット（A：基本、B：独身青年、C：既婚女性）で表示している。

まず第1に、基本回路は、基底部の経済社会構造の变化（A1）が一方では広汎な結婚・出産・家族関係などに関する価値意識の変容や社会規範の弛緩（A2）をもたらし、他方では独身青年のライフスタイルの変容（B1）及び既婚女性のライフコース（C11）とライフスタイルの変容（C12）をもたらし、更に結婚障害条件の存在（B3）

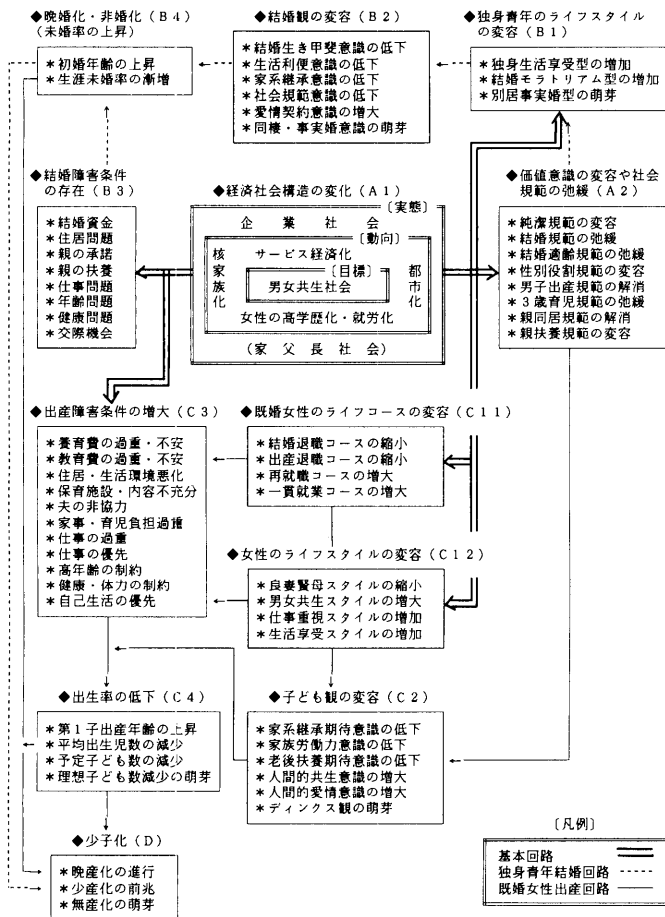


図3-1 出生率低下構造モデル

と出産障害条件の増大 (C3) を規定するというルート を想定している。なおこの場合の経済社会構造は3重構造 になっており、核心部が目標としての男女共生社会、内 層部が現代の4大経済社会動向 (サービス経済化、都市 化、核家族化、女性の高学歴化・就労化)、そして外層部 が実態社会としての企業社会 (家父長社会的要素を含め て) となっている。

第2に、独身青年とりわけ独身女性の結婚行動回路は、 独身女性のライフスタイルの変容 (B1) と価値意識の変容 (A2) の両者があいまって結婚観の変容 (B2) を引き 起こし、これに結婚障害条件 (B3) が加わって、結婚行 動における変化すなわち晩婚化・非婚化 (B4) がもたら されるというルート を想定している。

第3に、既婚女性の出産行動回路は、既婚女性のライ フコースの変容 (C11) 及びライフスタイルの変容 (C12) そして価値意識の変容 (A2) の3者が子ども観の変化 (C2) を引き起こし、これに 出産障害条件の増大 (C3) と晩婚化・非婚化による影響 (B4) が加わって、出生率 の低下 (C4) ひいては少子化 (D) がもたらされるという ルート を想定している。

したがって本構造モデルにおける居住環境要因は、基 底レベルの「都市化」を前提に、主としてA・B両回路 における条件レベルの第3層要因として位置づけられて おり、アンケート調査及びヒアリング調査の分析は、今 後、このモデルを土台にして行う予定である。

4. 国勢調査による都道府県別出生率較差の分析

4.1 序章

(1) 目的及び方法

近年の全国的な出生率の低下の中で特に東京及び大阪 を中心とする大都市地域において出生率が低いことはよく 知られており、そこに大都市地域特有の厳しい居住環境 が何らかの程度でかかわっていると考えられている^{文1)} が、そのことを実証する本格的な分析はまだないといっ てよい。その理由は都道府県など地域別の出生率データ が人口動態統計に限定され、社会経済的な面の情報が乏 しいこと、人口問題研究所による出生動向基本調査など の全国標本調査によっては地域分析を行うことがなかなか 困難であることなどデータの制約にもよる。

出生率の最も基礎的な分析は出生率を有配偶率と有配 偶出生率とに分解することであるが、人口動態統計によ る合計出生率などを年齢別有配偶率を用いて分解した結 果、東京都の出生率の低さはもっぱら有配偶率の低さによ るものであり、その有配偶出生率は全国並みであると されてきた^{文2), 3)} が、東京都の夫婦の子ども数が全国並 みという見解は正しいであろうか。

これに対して、筆者は低出生率の下で有配偶出生力の 指標として年齢別有配偶出生率を用いることの問題性を 指摘し^{文4)}、合計出生率の分解の他の方法を提案してき た^{文5), 6)}。また、より決定的に夫婦の出生率を分析するた めには、夫婦が実際に生み挙げた子どもの数、既往出生 児数を直接に分析しなければならない。

そこで本研究では、既往出生児数に相当するものとし て、従来あまり使われてこなかった国勢調査による同居 児数 own children (世帯内に同居する子の数) を用い て、都道府県別の出生率較差の分析を行う。

女子の同居児数に関する国勢調査の集計は、出生児数 の調査項目の代わりとして1975年から行われており、従 来、主として人口動態統計の代替として年次別女子の年 齢別出生率の分析に使われてきたが、女子の同居児数を 文字通り、既往出生児数 ever-born children、つまり、 女子が調査時点までにどれだけの子どもを生んだかを表 す指標としては使われてこなかった。その理由は子ども の別居等によりそれが既往出生児数と完全には一致しな いからであるが、既往出生児数についての都道府県間較 差を明らかにするには十分に使えるものである。

また、従来行われてきた都道府県別の出生率の分析は、 各都道府県の各女性の社会経済属性別の出生率を分析す るのではなく、各都道府県の社会経済条件と出生率との 相関分析の方法に頼っており、就業や住宅条件などの社 会経済条件がどの程度直接的に影響しているか十分判別 できない欠点がある。

これに対して、同居児数のデータは、人口動態統計で は通常得られない女性の配偶関係 (総数及び既婚) 別や

就業状態別などの出生率の分析が行うことができる。ただし、今回重視したい住宅状況別の集計は1980年の全国についてしか行われていないので、居住環境の影響は同居児数についても直接には分析することができない。

更に、女子の高年齢での出産がきわめて少なくなったため、年齢35～39歳での既往出生児数はほぼ完結出生児数 completed fertility を表すと考えてよいので、年齢35～39歳での同居児数はほぼ完結出生児数を表すものとして扱うことができる。

(2) 都道府県別の同居児数と合計出生率

多くの場合、都道府県別出生率の指標としては人口動態統計に基づく合計出生率 (total fertility rate, TFR) が用いられるので、ここで同居児数とそれとの関係を検討しておこう。

年次別の合計出生率は、その年次の1年間の出生数に基づいて仮説的に計算された女性が一生の間に生み挙げる平均子ども数である。これに対して、各年次の国勢調査による35～39歳の同居児数は、それ以前の出生児数であるのでその年次の合計出生率ではなく、直接的にはそれ以前の合計出生率とかかわっている。しかしもし、各年次の年齢別出生率が継続的に一定で変化がないものとする、合計出生率は実際に女性が一生の間に生む完結

出生児数と本来一致するはずのものである。ただし、現実には出生 (結婚) のタイミングの変化が生じるので、最終的な出生児数 (完結出生児数) が変わらないとしても、両者は乖離する^{注1)}。したがって、もし完結出生児数が不変であるならば、完結出生児数は年次別の合計出生率が最終的に収斂すべき水準を表すといえる。

しかし、都道府県別の同居児数をみると、図4-1でみるように、1980～1990年に多くの県で低下している。これが完結出生児数の低下を意味するとすれば、各年次の合計出生率はそれより早く低下を示すことになる。

35～39歳の同居児数と合計出生率との関係を、全国及び都道府県についてみると、図4-1に示す通り相関は高く、合計出生率と同居児数の地域的傾向はほぼ同じとみなしてよい。ただし、1980年及び1985年においては全国値及びほとんどの県の値は $y=x$ の直線のわずかに上方にあって、多くの県で同居児数は合計出生率より小さいことが示されており、同居児数が完結出生児数よりやや小さいことが現れているとみられる。1990年においてはほとんどの値が $y=x$ の線より下にあり、同居児数は、合計出生率よりかなり大きい値を示しており、合計出生率より完結出生児数に近いことが現れているものとみられる。

以下では、35～39歳女子の同居児数を単に出生率と称することがある。

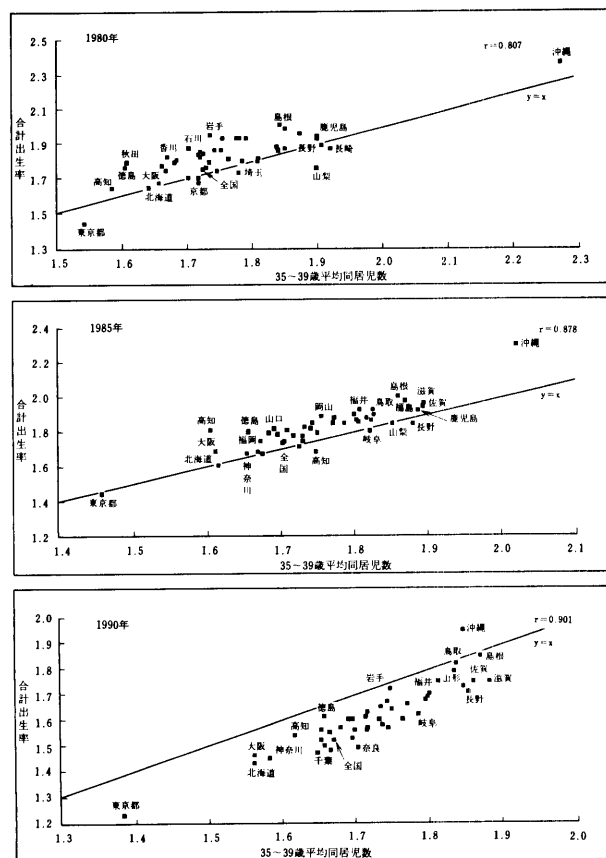
(3) 出生率等の分解

国勢調査においては、都道府県別の同居児数の集計が1980年から行われており、1985年、1990年については就業状態別にも集計が行われている。そこでこれを用いて、1990年の都道府県別の出生率の分析を行う。

以下では、1990年における都道府県別の出生率(35～39歳女子1人あたり平均同居児数=同居児数/女子数)、既婚出生率 (=同居児数/既婚女子数)、既婚率 (=既婚女子数/女子数)、就業率 (=就業女子数/女子数) について検討する。出生率、既婚出生率、既婚率については就業者、非就業者別に2区分し、就業率については未婚と既婚に2区分して、表4-1のように合計 $4 \times 3 = 12$ 種の値について分析する。

なお、就業状態は調査時点のものであるのでライフコース全体におけるものではないことに注意を要するが、調査時点での就業状態もライフコース全体とかなり密接な関係を持っていると考えられる。

これらの12の指標の間には、以下のような定義的な関係がある。まず、出生率を既婚率と既婚出生率に分けるといふ考えから、出生率=既婚率×既婚出生率、すなわち出生率を f 、既婚率を m 、既婚出生率を f_m とすると $f = mf_m$ と表される。第2には、出生率を就業者の出生率と非就業者の出生率に分けるといふ考えから、就業率を



資料：合計出生率は、厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」による。

図4-1 年次別都道府県別合計出生率 (TFR) と35～39歳平均同居児数

w, 就業出生率を f_w , 非就業出生率を f_n とすると, $f = wf_w + (1-w)f_n$ と表される。

以上の2つの分解をそれぞれ更に進めると, 就業者の出生率 f_w 及び非就業者の出生率 f_n についてそれぞれの既婚率と既婚出生率に分解して, 就業既婚率を m_w , 非就業既婚率を m_n , 就業既婚出生率を f_{mw} , 非就業既婚出生率を f_{mn} とすると, $f_w = m_w f_{mw}$, $f_n = m_n f_{mn}$ したがって, $f = w m_w f_{mw} + (1-w) m_n f_{mn}$ と表される。

一方, 既婚率について, 就業率 w , 就業既婚率 m_w , 非就業既婚率 m_n によって, $m = w m_w + (1-w) m_n$ と表される。また, 既婚出生率 f_m について, 既婚就業率を w_m とすると, 就業既婚出生率 f_{mw} , 非就業既婚出生率 f_{mn} によって, $f_m = w_m f_{mw} + (1-w_m) f_{mn}$ と表される。これらを $f = m f_m$ に代入し, $f = [w m_w + (1-w) m_n] [w_m f_{mw} + (1-w_m) f_{mn}]$ となる。

またこれらとは別に, 就業率 w は, 既婚率 m , 既婚就業率 w_m , 未婚就業率 w_n によって, $w = m w_m + (1-m) w_n$ と表される。

これらの式に基づいて, 4.2(2)で要因分解 components analysis が行われる^{注2)}。

4.2 都道府県別出生率の比較分析

(1) 出生率, 既婚出生率, 既婚率, 就業率の都道府県間比較分析

1) 都道府県別の出生率 (表4-1)

①総数(就業者と非就業者の計): 1990年における都道府県別35~39歳女子の出生率が最低のところをみると, 東京都1.385(全国値との差は-0.286)で, 続いて大阪府1.563(-0.108)と北海道1.563(-0.108)である。なお, 愛知県は1.718(0.046)で全国平均より高い。

②就業者: 就業者についてみると, 最低が東京都1.138(全国との差-0.436)で, 続いて神奈川県1.350(-0.225), 大阪府1.365(-0.210)である。就業者の出生率の都道府県間の差は非就業者より大きい。

③非就業者: 非就業者では最低が東京都1.681(全国との差-0.132)で, 続いて徳島県1.687(-0.126), 高知県1.706(-0.105)である。この低さは必ずしも大都市都府県だけの現象とはいえない。なお, 大阪府は1.759(-0.053)で全国値との差は比較的小さい。

④まとめ: 以上のように低出生率は大都市地域で, 特に就業者において生じているものといえる。

2) 都道府県別の既婚出生率 (表4-1)

①総数: 1990年の既婚出生率(35~39歳既婚女子同居児数)をみると, その最低の県は, 東京都1.637(全国値との差は-0.174)で, 続いて神奈川県1.718(-0.093), 北海道1.721(-0.090), 大阪府1.727(-0.084)である。

②就業者: 就業者について既婚出生率をみると, 最低は

東京都1.497(全国との差-0.252)で, 続いて神奈川県1.561(-0.188), 大阪府1.602(-0.146)である。就業者の既婚出生率の都道府県間の差は総数及び次にみる非就業者より大きい。

③非就業者: 非就業者では最低は東京都1.767(全国との差-0.127)で, 続いて徳島県1.813(-0.081), 北海道1.819(-0.074), 大阪府1.832(-0.061), 神奈川県1.839(-0.055)である。この低さは必ずしも大都市都府県だけの現象とはいえない。

④まとめ: 以上のように, 低い既婚出生率は大都市地域で, 特に就業者において生じているといえる。

3) 都道府県別の既婚率 (表4-1)

①総数: 1990年の既婚率(35~39歳女子の既婚率, 単位%)をみると, その最低の県は, 東京都84.6(全国値との差は-7.68)で, 続いて沖縄県88.8(-3.53), 福岡県90.0(-2.35), 大阪府90.5(-1.77), 北海道90.9(-1.46)である。

②就業者: 就業者についてみると, 既婚率の最低の県は, 東京都76.1(全国値との差は-13.97)で, 続いて大阪府85.2(-4.85), 福岡県86.5(-3.56)と神奈川県86.5(-3.56), 沖縄県86.7(-3.29), 北海道86.8(-3.22), 京都府87.7(-2.34)である。就業者の既婚率の都道府県間の差は総数及び次にみる非就業者より大きい。

③非就業者: 非就業者についてみると, 既婚率が最低の県は, 沖縄県91.9(-3.86)で, 続いて熊本県92.0(-3.75)と高知県92.0(-3.68), 山形県93.0(-2.74)である。すべて地方県といえる。これに対して, 東京都95.2(-0.57), 大阪府96.0(0.29), 京都府96.1(0.35), 神奈川県97.3(1.54)など大都市部は全国平均に比べほとんど遜色がない。つまり, 地方県では就業者と非就業者の間で既婚率についてほとんど差がないのに対して, 大都市都府県では就業者と非就業者の間の較差が大きい。またいいかえれば, 非就業の女子については大都市都府県より地方県で結婚難があるようにみえる。

④まとめ: 以上のように, 低い既婚率は大都市地域で, 特に就業者において顕著であるが, 沖縄県をはじめ幾つかの地方県でもみられる。

4) 都道府県別の就業率 (表4-1)

①総数(既婚と未婚の計): 1990年の就業率(35~39歳女子の就業率, 単位%)をみると, その最低の県は, 奈良県45.1(全国値との差は-13.27)で, 続いて神奈川県46.1(-12.26), 大阪府48.6(-9.83), 兵庫県49.9(-8.47), 北海道53.1(-5.25)である。なお, 東京都は53.1(-5.25)で他の大都市府県に比べてやや高い。

②未婚者: 1990年の35~39歳未婚女子の就業率をみると, 最高の地域は, 東京都83.6(全国値との差は7.55)で,

表4-1 都道府県別就業状態別35~39歳の女子の出生率：1990年

都道府県	出生率			既婚出生率			既婚率(%)			就業率(%)		
	総数	就業者	非就業者	総数	就業者	非就業者	総数	就業者	非就業者	総数	未婚	既婚
全国	1.672	1.574	1.813	1.811	1.749	1.893	92.3	90.0	95.7	58.4	76.1	56.9
1 北海道	1.563	1.411	1.738	1.721	1.625	1.819	90.9	86.8	95.5	53.1	76.9	50.8
2 青森	1.655	1.601	1.754	1.767	1.720	1.851	93.6	93.0	94.8	64.8	70.8	64.3
3 岩手	1.748	1.711	1.844	1.873	1.835	1.968	93.4	93.2	93.7	72.0	73.4	71.9
4 宮城	1.746	1.672	1.874	1.867	1.814	1.957	93.5	92.2	95.8	63.2	75.9	62.3
5 秋田	1.680	1.663	1.730	1.776	1.753	1.840	94.6	94.9	94.0	73.5	70.4	73.7
6 山形	1.813	1.814	1.807	1.904	1.895	1.943	95.2	95.7	93.0	80.7	71.9	81.1
7 福島	1.835	1.810	1.898	1.953	1.930	2.013	93.9	93.8	94.3	71.9	73.4	71.8
8 茨城	1.751	1.679	1.853	1.838	1.778	1.922	95.3	94.5	96.5	58.6	68.7	58.2
9 栃木	1.745	1.697	1.831	1.843	1.805	1.908	94.7	94.0	96.0	63.9	72.3	63.5
10 群馬	1.718	1.645	1.833	1.838	1.780	1.927	93.5	92.4	95.2	61.3	71.2	60.6
11 埼玉	1.659	1.506	1.818	1.764	1.657	1.867	94.0	90.9	97.4	50.5	77.5	48.9
12 千葉	1.649	1.494	1.814	1.760	1.649	1.869	93.7	90.6	97.1	51.1	76.8	49.5
13 東京	1.385	1.138	1.681	1.637	1.497	1.767	84.6	76.1	95.2	53.1	83.6	47.8
14 神奈川	1.584	1.350	1.788	1.718	1.561	1.839	92.2	86.5	97.3	46.1	80.5	43.2
15 新潟	1.799	1.786	1.839	1.910	1.894	1.959	94.2	94.3	93.8	75.4	73.7	75.5
16 富山	1.717	1.695	1.793	1.787	1.758	1.887	96.1	96.4	95.0	77.1	70.4	77.4
17 石川	1.733	1.714	1.796	1.819	1.795	1.892	95.3	95.5	94.9	75.5	72.8	75.6
18 福井	1.812	1.807	1.829	1.878	1.861	1.944	96.5	97.1	94.1	78.7	64.2	79.2
19 山梨	1.787	1.740	1.869	1.912	1.877	1.972	93.4	92.7	94.8	63.4	70.3	62.9
20 長野	1.853	1.814	1.952	1.971	1.939	2.050	94.0	93.6	95.2	71.4	77.0	71.0
21 岐阜	1.791	1.746	1.883	1.872	1.833	1.952	95.7	95.3	96.5	67.2	73.3	67.0
22 静岡	1.765	1.689	1.908	1.875	1.813	1.986	94.1	93.1	96.1	64.9	76.4	64.2
23 愛知	1.718	1.622	1.861	1.818	1.748	1.917	94.5	92.8	97.1	59.7	78.1	58.6
24 三重	1.716	1.658	1.821	1.799	1.745	1.896	95.4	95.0	96.0	64.3	69.2	64.1
25 滋賀	1.882	1.822	1.974	1.960	1.912	2.030	96.0	95.3	97.2	59.8	71.6	59.3
26 京都	1.668	1.556	1.817	1.829	1.775	1.891	91.2	87.7	96.1	55.1	78.0	53.0
27 大阪	1.563	1.365	1.759	1.727	1.602	1.832	90.5	85.2	96.0	48.6	76.9	45.7
28 兵庫	1.697	1.542	1.859	1.837	1.740	1.926	92.4	88.6	96.5	49.9	75.8	47.9
29 奈良	1.704	1.536	1.846	1.814	1.701	1.901	94.0	90.3	97.1	45.1	73.1	43.4
30 和歌山	1.665	1.608	1.746	1.785	1.744	1.840	93.3	92.2	94.9	57.2	66.3	56.5
31 鳥取	1.837	1.823	1.883	1.940	1.918	2.007	94.7	95.0	93.8	75.2	70.8	75.5
32 島根	1.870	1.855	1.916	1.968	1.942	2.050	95.0	95.5	93.5	75.4	67.6	75.8
33 岡山	1.771	1.701	1.892	1.870	1.807	1.973	94.7	94.1	95.9	62.3	69.4	61.9
34 広島	1.718	1.629	1.857	1.828	1.759	1.930	94.0	92.6	96.2	60.6	74.5	59.8
35 山口	1.700	1.597	1.848	1.825	1.740	1.944	93.1	91.8	95.1	58.9	70.3	58.1
36 徳島	1.658	1.645	1.687	1.768	1.746	1.813	93.8	94.2	93.0	66.6	62.0	66.9
37 香川	1.691	1.632	1.805	1.793	1.738	1.895	94.3	93.9	95.2	65.3	70.2	65.0
38 愛媛	1.696	1.627	1.802	1.837	1.781	1.920	92.3	91.4	93.9	60.4	68.3	59.7
39 高知	1.618	1.580	1.707	1.785	1.754	1.855	90.6	90.1	92.0	69.3	73.7	68.9
40 福岡	1.654	1.518	1.827	1.839	1.755	1.934	90.0	86.5	94.5	55.3	74.9	53.1
41 佐賀	1.860	1.836	1.918	2.009	1.985	2.065	92.6	92.5	92.9	70.0	71.0	69.9
42 長崎	1.802	1.729	1.918	1.986	1.936	2.060	90.7	89.3	93.1	61.1	70.8	60.2
43 熊本	1.736	1.705	1.806	1.900	1.872	1.963	91.3	91.1	92.0	68.7	70.8	68.5
44 大分	1.738	1.673	1.841	1.867	1.813	1.950	93.1	92.3	94.4	61.2	68.4	60.7
45 宮崎	1.796	1.765	1.869	1.935	1.906	2.004	92.8	92.6	93.3	69.9	71.7	69.7
46 鹿児島	1.847	1.788	1.940	2.005	1.954	2.082	92.1	91.5	93.2	60.5	65.6	60.1
47 沖縄	1.846	1.762	1.965	2.079	2.031	2.139	88.8	86.7	91.9	56.2	67.0	54.9

資料：「国勢調査報告」平成2年，第3次基本集計（100%集計）による。日本人女子について。

注：表の数値は計算に用いたものを四捨五入して表示しているため、表の数値を計算に用いると本文中の計算結果と異なる場合がある。

これに続くのが、神奈川県80.5 (4.46)、京都府78.0 (1.99)、埼玉県77.5 (1.40)、大阪府76.9 (0.87)である。逆に、最低の県は、徳島県62.0 (-14.03)で、続いて福井県64.2 (-11.84)、鹿児島県65.6 (-10.47)、和歌山県66.3 (-9.71)、沖縄県67.0 (-9.08)である。

③既婚者：1990年の35～39歳女子既婚者の就業率をみると、その最低の県は、神奈川県43.2 (全国値との差は-13.69)で、続いて奈良県43.4 (-13.47)、大阪府45.7 (-11.27)、兵庫県47.9 (-9.09)、東京都47.8 (-9.19)、埼玉県48.9 (-8.09)、千葉県49.5 (-7.49)、北海道50.8 (-6.18)である。

④まとめ：1990年において35～39歳女子の就業率は、未婚者では大都市地域において最も高く、既婚者ではまったく逆に大都市地域で最低となっている。35～39歳女子全体の就業率は既婚者の影響を受けて大都市地域で最低となっている。ただし、東京都は未婚率が高く、かつ未婚者の就業率が高いことが全体の就業率に影響して他の大都市府県に比べやや高くなっている。

(2) 都道府県別の出生率、既婚出生率、既婚率、就業率の全国との較差の要因分解

都道府県別出生率等の全国値との較差がどのような要因によって生じているかを明らかにするため、その較差を要因分解するが、その分解の方法には、4.1(3)で述べたように幾通りかがある。例えば、その最も基礎的なものは、出生率=既婚率×既婚出生率である。この場合、既婚率及び既婚出生率の較差が出生率の較差に対してもたらす効果の大きさを求めるものである。

1) 出生率の既婚出生率、既婚率への分解

まず、1990年の都道府県別出生率 f の全国との較差をその既婚率 m 、既婚出生率 f_m の較差に分解する($f = mf_m$)。これは既婚率及び既婚出生率の較差をそれらが出生率較差に対して持つ効果の大きさで表したものである。既に既婚率、既婚出生率の都道府県別較差はみたところであるが、そのどちらが出生率較差に対する効果が大きいかを比較することができる。分析結果は以下の通りである。

既婚率による全国出生率との負の較差は都道府県別に比較すると、1990年に東京都の-0.132が最大で、沖縄県-0.069、福岡県-0.043、大阪府-0.031、高知県-0.030、長崎県-0.030、北海道-0.026、京都府-0.020が続く。つまり、既婚率が大都市地域と一部の地方県で低出生率をもたらす要因として作用している。これに対して既婚出生率による差は東京都の-0.154が最大で、これに続くのが神奈川県-0.085、北海道-0.082、大阪府-0.077、千葉県-0.047、埼玉県-0.043、徳島県-0.040、秋田県-0.032で、既婚出生率が大都市地域と一部の地方県で低出生率

をもたらす要因として作用している。

都道府県ごとにみると、東京都においては出生率の全国値との差-0.286は、既婚率によるもの-0.132、既婚出生率によるもの-0.154に分けられ、前者が-46.3%、後者が-53.7%で、ほぼ半分に分けられるが、後者がやや大きい。

大阪府においては出生率の全国値との差-0.108は、既婚率によるものが-28.9%、既婚出生率によるものが-71.1%で、既婚出生率の効果が大きい。

2) 出生率の就業率、就業出生率、非就業出生率への分解

1990年の都道府県別出生率 f の全国との較差をその就業率 w 、就業出生率 f_w 、非就業出生率 f_n の較差に分解してみよう($f = wf_w + (1-w)f_n$)。

就業出生率による全国出生率との負の較差は都道府県別に比較すると、1990年に東京都の-0.243が最大で、神奈川県-0.117、大阪府-0.112が続く。つまり、就業出生率の低さが大都市地域の低出生率をもたらす要因といえる。

これに対して非就業出生率による差は東京都で-0.058と大きいですが、これと並ぶのは徳島県-0.047、高知県-0.038で、大都市特有の条件とはいえない。

東京都においては出生率の全国値との差-0.286は、就業率によるもの0.021、就業出生率によるもの-0.243、非就業出生率によるもの-0.058に分けられ、それぞれ7.2%、-85.0%、-20.3%に分けられる。すなわち、就業率は全国より低く、出生率をわずかに上昇させる方向に働いているが、就業・非就業の出生率、ことに就業出生率が低いことが全体の出生率を低めているといえる。

大阪府においては出生率の全国値との差-0.108は、東京都とほぼ同様で28.7%、-103.4%、-22.9%であるが、大阪府では就業率が低い分だけ出生率に対するその正の働きが大きい。

結局、大都市地域においては、就業出生率が低いことに現れているように就業と結婚・出産との両立が困難であって、その結果として、就業率が低く、就業率の低さによって全国平均との出生率較差を縮小させる方向に働いているのである。

3) 就業者の出生率の既婚出生率、既婚率への分解

1990年の都道府県別の就業者の出生率 f_w の全国との較差をその既婚率 m_w 、既婚出生率 f_{mw} の較差に分解してみよう($f_w = m_w f_{mw}$)。この f_w は、全体の出生率 $f = w m_w f_{mw} + (1-w) m_n f_{mn}$ の第1項の一部であり、4.2(2)でみたように、就業出生率は特に大都市特有の低出生率をもたらしている要因である。

東京都においては就業出生率の全国値との差-0.436は、

既婚率によるもの-0.227, 既婚出生率によるもの-0.209に分けられ, 前者が-52.0%, 後者が-48.0%で, ほぼ半分に分けられるが, 既婚率の効果の方がやや大きい。

大阪府においては就業出生率の全国値との差-0.210は, 既婚率によるものが-38.8%, 既婚出生率によるものが-61.2%で, 既婚出生率の効果が大きく, 東京都とは逆になっている。

4) 非就業者の出生率の既婚出生率, 既婚率への分解

1990年の都道府県別の非就業者の出生率 f_n の全国との較差をその既婚率 m_n , 既婚出生率 f_{mn} の較差に分解する($f_n = m_n f_{mn}$)。非就業者の出生率は4.2(2)2)で述べたように, 東京都などでは出生率低下に寄与しているものの, 大都市特有のものでもないし, 比重も小さい。

東京都においては非就業出生率の全国値との差-0.132は, 既婚率によるもの-0.010, 既婚出生率によるもの-0.121に分けられ, 前者が-7.9%, 後者が-92.1%で, ほとんどが既婚出生率の効果である。

大阪府においては非就業出生率の全国値との差-0.053は, 既婚率によるものが10.1%, 既婚出生率によるものが-110.1%で, 既婚出生率の効果が圧倒的で, 東京都と同様の結果となっている。

5) 既婚率の就業率と就業既婚率, 非就業既婚率への分解

1990年の都道府県別既婚率 m の全国との較差をその就業率 w , 就業既婚率 m_w , 非就業既婚率 m_n の較差に分解してみよう($m = w m_w + (1-w) m_n$)。

既に4.2(2)1)でみたように, 東京都において既婚率は出生率の全国との較差のうち半分近くを説明する重みをもっていたものである。

東京都においては既婚率の全国値との差-0.0768は, 就業率によるもの0.0065, 就業既婚率によるもの-0.0779, 非就業既婚率によるもの-0.0025に分けられ, それぞれ8.5%, -101.4%, -3.3%に分けられる。すなわち, 就業率は全国より低いため既婚率を若干上昇させる方向に働いているが, 就業・非就業の既婚率, 圧倒的に就業既婚率が低いことが全体の既婚率を低めているといえる。

大阪府においては既婚率の全国値との差-0.0177は, 就業率によるものが45.8%, 就業既婚率によるものが-146.5%, 非就業既婚率が7.6%で, 東京都とはほぼ同じであるが, 大阪府の就業率が低い分だけ既婚率に対する正方向の働きがより大きい。

6) 就業率の既婚率と既婚就業率, 未婚就業率への分解

1990年の都道府県別就業率 w の全国との較差をその既婚率 m , 既婚就業率 w_m , 未婚就業率 w_n の較差に分解してみよう($w = m w_m + (1-m) w_n$)。

既に4.2(1)4)でみたように, 大都市地域では就業率が低い。神奈川県においては就業率の全国値との差-0.123は, 既婚率によるもの0.000, 既婚就業率によるもの-0.126, 未婚就業率によるもの0.003に分けられ, それぞれ0.2%, -103.0%, 2.8%の効果を全国値との較差に対して持つ。すなわち, もっぱら既婚就業率が低いことが全体の就業率を低めているといえる。

大阪府においては就業率の全国値との差-0.098は, 既婚率によるものが4.5%, 既婚就業率によるものが-104.8%, 未婚就業率が0.8%で, 神奈川県とはほぼ同じである。

結局, 大都市地域では既婚就業率が低いため全体の就業率も低くなっているのである。

4.3 結論

本研究は, 従来あまり使われてこなかった国勢調査の同居児数の統計を用いて, 1990年における都道府県別の35~39歳女子の出生率(平均同居児数=既往出生児数), 既婚出生率, 既婚率, 就業率について分析し, 次のような結果を得た。

(1) 出生率および既婚出生率は東京都をはじめとする大都市地域で低く, 既婚率についても同様であるが, 低い既婚率は沖縄県をはじめ幾つかの地方県でもみられる。

東京都の既婚出生率(夫婦1組あたりの子ども数)は全国平均並みではなく, 全国的にみて最も低いことが判明した。

出生率を既婚率と既婚出生率に分解すると, 東京都における出生率の全国値との差-0.286は, 既婚率の低さと既婚出生率の低さとがほぼ同様に(-46.3%:-53.7%)寄与しており, 大阪府(全国値との差-0.108)では後者がやや大きい(-28.9%:-71.1%)。

(2) 出生率を就業者と非就業者に分けてみると, 大都市部の就業者の出生率は全国との差がより顕著であり, 非就業者の出生率は東京都で最低であるが, 大都市特有のものとはいえない。

就業出生率及び非就業出生率をそれぞれ既婚率と既婚出生率に分けると, 就業出生率の東京都における値の全国値との差-0.436は, 既婚率の低さと既婚出生率の低さがほぼ同様な(-52.0%, -48.0%)効果を持っているが, 大阪府(全国値との差-0.210)においては, 後者がやや大きい(-38.8%, -61.2%)。

非就業出生率の東京都の値の全国値との差-0.132は, ほとんど(-92.1%)が既婚出生率の低さによるものであるといえる(既婚率の効果-7.9%)。

出生率を就業率及び就業出生率, 非就業出生率に分けてみると, 東京都の出生率の全国値との差-0.286は, それぞれ7.2%, -85.0%, -20.3%に分けられ, 大阪府(-0.108)でもほぼ同様である(28.7%, -103.4%, -22.9%)。すなわち, 就業率は全国より低く出生率をやや高く

する方向に働いているが、就業・非就業の出生率、ことに就業出生率が低いことが全体の出生率を低めているといえる。

(3) 既婚率は東京都で最も低いが、既婚率の低さは大都市特有の現象ではない。

既婚率を就業率、就業既婚率、非就業既婚率に分けると、既婚率の東京都の値と全国値との差-0.0768は、それぞれ8.5%、-101.4%、-3.3%に分けられ、大阪府（差-0.0177）でもほぼ同様である（45.8%、-146.5%、7.6%）。すなわち、就業率は全国より低く既婚率をやや上昇させる方向に働いているが、もっぱら就業者の既婚率が低いことにより全体の既婚率を低めているといえる。

(4) 就業率は大都市地域で一般的に低いが、未婚者と既婚者とはまったく逆で、未婚者では大都市部で高く、既婚者では大都市部で低い。

就業率を既婚率、既婚就業率、未婚就業率に分けてみると、就業率の神奈川県と全国値との差-0.123は、それぞれ0.2%、-103.0%、2.8%に分けられ、もっぱら既婚就業率が低いことが全体の就業率を低めているといえる。大阪府（全国値との差-0.098）においても同様である（4.5%、-104.8%、0.8%）。なお、東京都は既婚率がかなり低く、未婚就業率が高く全国との就業率の差がより小さいため、やや異なるが、既婚就業率の低さが決定的である点は共通している。

以上のように、大都市地域における35～39歳女子の出生率が低いのは、就業率が全国平均に比べて高いからではなく（逆に就業率が全国で最も低いことにより出生率は高められている）、既婚率、既婚出生率がともに全国で最も低いこと、特に就業者におけるそれらが低いことによっている。したがって、その出生率、既婚率、既婚出生率の低さは大都市特有の条件、例えば、就業と出産・育児の両立の困難性の大きさ、教育、住宅の条件の厳しさによるものと考えられる。

<注>

- 1) 近年の全国における合計出生率がコーホートの完結出生児数（約2.0）に比べてかなり低いことから、合計出生率が低くなっているのは晩婚化による出生タイミングの変化によるものであると考えられている。もちろん、現在子どもを生んでいる世代は子どもを生み終わる年齢に達していないので、そのコーホート出生率（完結出生児数）がどれだけになるかはまだ完全には分からないし、この説明は後年にならないと確認されない。
- 2) 要因分解は以下のように行われる。ある値（たとえば出生率）が x, y, z の3要素による2次式によって表されるとき、その式を f_{xyz} と表し、 x, y, z の全国値を x_0, y_0, z_0 、ある県の値を x_1, y_1, z_1 と表し、その全国値を f_{000} 、ある県の値を f_{111} と表すと、その差 $f_{111}-f_{000}$ のうち x の差がもたらした部分は、 $\{(f_{100}-f_{000})+(f_{111}-f_{011})\}/2$ と表せる。 y, z の寄与分についても同様である。これら3つの寄与の合計は $f_{111}-f_{000}$ である。
例えば、出生率 f を就業率 w 、就業出生率 f_w 、非就業出生率 f_n に分け、 $f=w f_w+(1-w) f_n$ と表す場合、全国の出生率 $\{w_0$

$f_w+(1-w_0) f_{n0}\}$ とある県の出生率 $\{w_1 f_{w1}+(1-w_1) f_{n1}\}$ との差のうち、就業率 w の較差によってもたらされた出生率の較差（寄与）は

$$1/2[\{w_1 f_{w0}+(1-w_1) f_{n0}\}-\{w_0 f_{w0}+(1-w_0) f_{n0}\}+\{w_1 f_{w1}+(1-w_1) f_{n1}\}-\{w_0 f_{w1}+(1-w_0) f_{n1}\}]$$

就業出生率 f_w による寄与は

$$1/2[\{w_0 f_{w1}+(1-w_0) f_{n1}\}-\{w_0 f_{w0}+(1-w_0) f_{n0}\}+\{w_1 f_{w1}+(1-w_1) f_{n1}\}-\{w_1 f_{w0}+(1-w_1) f_{n0}\}]$$

非就業出生率 f_n による寄与は

$$1/2[\{w_0 f_{w0}+(1-w_0) f_{n1}\}-\{w_0 f_{w0}+(1-w_0) f_{n0}\}+\{w_1 f_{w1}+(1-w_1) f_{n1}\}-\{w_1 f_{w1}+(1-w_1) f_{n0}\}]$$

とそれぞれ表され、これら3つの合計は、以下のようになるのはいうまでもない。

$$\{w_1 f_{w1}+(1-w_1) f_{n1}\}-\{w_0 f_{w0}+(1-w_0) f_{n0}\}$$

なお、実際の計算では、就業状態や配偶関係別に分けたデータに就業状態不詳、配偶関係不詳が存在するため、要因分解の寄与の合計は実際の較差より小さくなる。

<参考文献>

- 1) 経済企画庁：平成4年版国民生活白書—少子社会の到来、その影響と対応—、1992
- 2) 山口喜一・笠原里江子：全国の有配偶率で標準化した都道府県別合計特殊出生率、人口問題研究、No.168、1983.10
- 3) 石川晃：近年における地域出生変動の要因—有配偶構造の影響、人口問題研究、VoL.48、No.3、1992.10
- 4) 廣嶋清志：有配偶出生力指標の数理的検討—年齢別有配偶出生率の上昇は夫婦出生力の上昇を意味するか、人口問題研究、No.179、1986.7
- 5) 廣嶋清志・坂東里江子：日本の出生動向1988～1989年、人口問題研究、VoL.46、No.4、1991.1
- 6) 廣嶋清志：人口動向からみた家族と住宅、住宅、VoL.41、No.7、pp.7～12、1992

<研究組織>

主査 広原 盛明 京都府立大学学長
委員 広嶋 清志 厚生省人口問題研究所人口政策部長
〃 白紙 利恵 (財)日本総合研究所研究員